

地方公共団体金融機構(管理勘定)

http://www.jfm.go.jp/

1. 財政融資を活用している事業の主な内容

公営企業金融公庫から承継した既往貸付金の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務を行う。
財政融資については、当該業務を円滑に実施するために必要となる既発の政府保証債の借換えに限定している。

2. 財政融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政融資計画額	30年度末財政融資残高見込み
1,000	67,199

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※	△5,002	△1,002	+4,000
3. 出資金等の機会費用	△571	△3,725	△3,154
1~3 合計=政策コスト(A)	△5,573	△4,727	+846
分析期間(年)	19年	18年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△5,573	△4,727	+846
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△5,573	△4,727	+846
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	△5,002	△1,002	+4,000
剰余金等の機会費用	△571	△3,725	△3,154
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト		30年度	元年度	単純増減
		単純比較(調整前)	△5,573	△4,727
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△4,440	△4,752	△312

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・繰上償還の増によるコスト増 (+49億円)

○ 政策コストの減少要因

・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト減(△206億円)
・その他(分析期間短縮による機会費用の減等)(△155億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	△4,727
① 繰上償還	195
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	△4,922

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			△4,727	△3,077	+1,650

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 地方公共団体金融機構の管理勘定では貸付事業は行わない。
- ② 分析期間は、公営企業金融公庫から承継した既往の貸付金が全て回収されるまでの間としている。
- ③ 国からの出資金・補給金については見込んでいない。
- ④ 貸し倒れについては、金融庁の「預金等受入金融機関に係る金融検査マニュアル」においても、地方公共団体に対する債権については、「回収の危険性または価値の毀損の危険性がないものとして貸倒引当金の対象としないこととする」とされていることから、見込んでいない。
- ⑤ 地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、地方交付税の総額確保のため、平成29年度から令和元年度までの3年間で総額9,000億円(平成29年度に当初予定していた1,000億円を含む。)以内で公庫債権金利変動準備金の一部を国に納付することとされている。
平成29年度及び30年度は、それぞれ4,000億円の納付が行われ、令和元年度においては1,000億円の納付が予定されている。
- ⑥ 上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の旧資金運用部資金における財源確保のため、平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内で公庫債権金利変動準備金の一部を国に納付することとされている。
平成30年度は、約0.6億円の納付が行われ、令和元年度においても同繰上償還の実績に応じた額の納付が予定されている。
- ⑦ 地方公共団体金融機構法附則第13条第10項に基づき、管理勘定廃止時の残余財産が国に帰属するものとされている。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- ① 国からの出資金・補給金については見込んでいない。
- ② 国庫との関係では、地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)に、国庫帰属に関する規定がある。

(根拠法令) 地方公共団体金融機構法

附則第13条第10項

機構は、公庫債権管理業務を終えたときは、遅滞なく、管理勘定を廃止するものとし、その廃止の際管理勘定についてその債務を弁済してなお残余財産があるときは、その財産は、国に帰属するものとする。

附則第14条

総務大臣及び財務大臣は、前条第6項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第8項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回る額と認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

6. 特記事項など

- ① 地方公共団体金融機構法附則第9条の規定に基づき、公営企業金融公庫は平成20年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き地方公営企業等金融機構が承継した。なお、解散時に国からの出資金は全額国庫納付されている。
- ② 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第10号)の施行により、平成21年6月1日に地方公営企業等金融機構は地方公共団体金融機構に改組された。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

地方公共団体金融機構(管理勘定)では、新たな貸付を行わないことから、公営企業金融公庫から承継した資産等に係る事業の成果、社会・経済的便益について記載する。

① 公営企業金融公庫の実績

・昭和32年度～平成20年度貸付実績(累積)

一般貸付: 333,902件 45兆4,894億円

公社貸付: 1,848件 5,245億円

受託貸付: 60,559件 7,077億円

※平成20年度は平成20年9月末までの半期決算。

② 主な貸付対象の状況(昭和45年度→平成20年度)

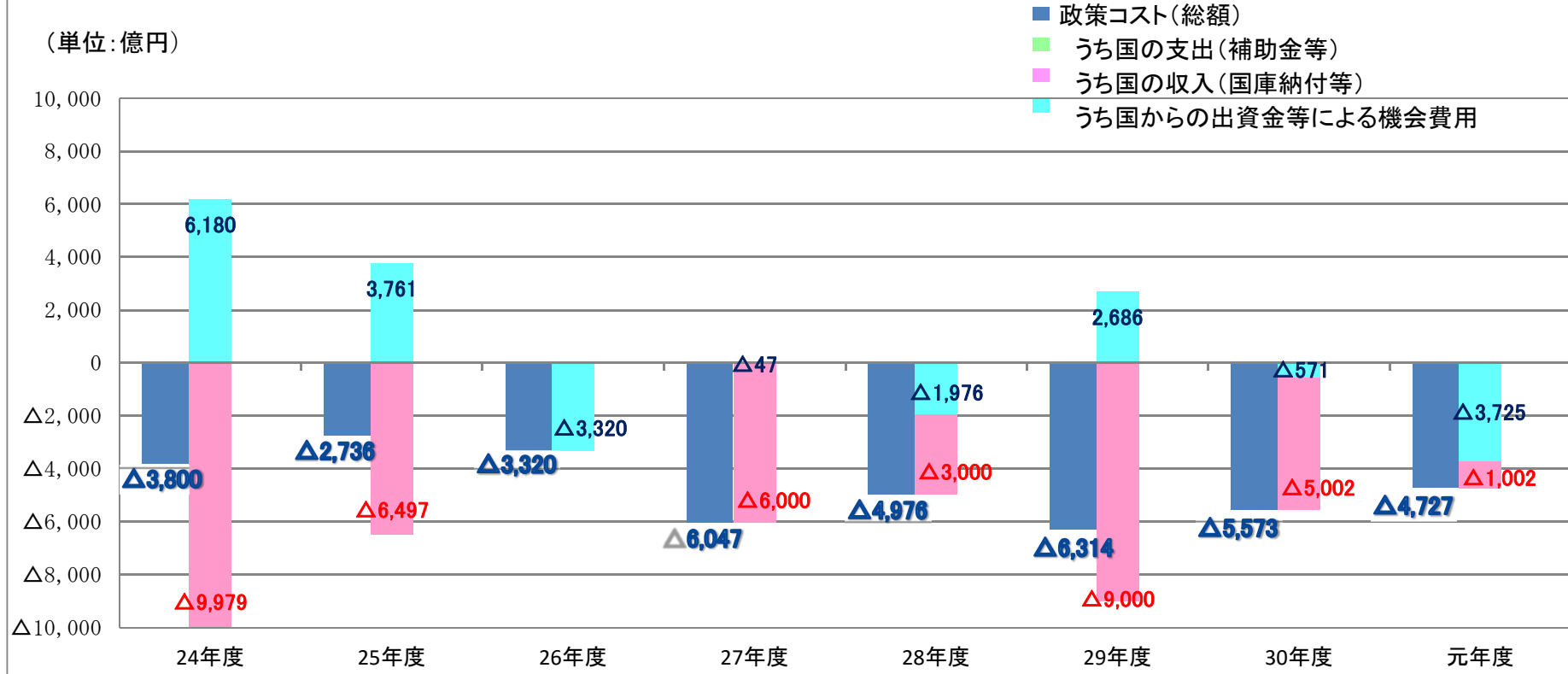
・水道普及率: 80.7% → 97.5%

・下水道普及率: 15.6% → 72.7%

・都市高速鉄道事業年間輸送人: 1,022百万人 → 2,936百万人

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<地方公共団体金融機構(管理勘定)>



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 同機構は平成20年8月に設立(20年10月業務開始)。

(注3) 平成20年度～23年度は、分析期間中に政府出資金がなく、国庫納付にかかる省令が整備されていないことから、政策コストは発生していない。

(ポイント)

- 各年度の政策コストにおいて地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づく国庫納付額と、同法附則第13条第10項に基づく残余財産の国庫帰属額を、政策コストに計上しているため、マイナスの政策コストが生じている。
- 平成29年度の地方財政対策において、平成29年度から令和元年度までの3年間で総額9,000億円以内を国に納付することとされたため、平成29年度はマイナスの政策コストが一時的に増加したが、平成29年度及び平成30年度にそれぞれ4,000億円の納付が行われたことにより、平成30年度及び令和元年度におけるマイナスの政策コストは減少している。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	23,768,240	23,511,369	23,427,679	債券	20,284,521	20,196,048	19,939,513
有価証券及び現金預け金	917,768	909,639	773,823	借入金	159,500	125,500	194,500
金融商品等差入担保金	56,277	25,317	22,857	金融商品等受入担保金	12,260	104,019	41,460
その他資産	9,783	8,212	7,417	その他負債	6,693	5,724	5,201
有形固定資産及び無形固定資産	3,761	5,019	5,069	賞与引当金	58	-	-
				役員賞与引当金	8	-	-
				退職給付引当金	48	-	-
				役員退職慰労引当金	24	-	-
				地方公共団体健全化基金	920,288	920,288	920,288
				基本地方公共団体健全化基金	920,288	920,288	920,288
				組入地方公共団体健全化基金	-	-	-
				特別法上の準備金等	3,105,003	2,820,727	2,821,827
				金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	2,200,000
				公庫債権金利変動準備金	870,453	591,857	604,822
				利差補てん積立金	34,550	28,869	17,005
				(負債合計)	24,488,402	24,172,306	23,922,788
				地方公共団体出資金	16,602	16,602	16,602
				利益剰余金	191,891	212,136	234,117
				一般勘定積立金	191,891	212,136	234,117
				評価・換算差額等	5,269	4,846	5,529
				管理勘定利益積立金	53,666	53,666	57,809
				(純資産合計)	267,428	287,250	314,057
資産合計	24,755,830	24,459,556	24,236,845	負債・純資産合計	24,755,830	24,459,556	24,236,845

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 財政投融资の対象となるのは管理勘定のみであるが、上記は、公庫債権管理業務以外の業務に係る勘定を含めた機関全体の計数である。

(注3) 30年度末見込は、平成30年度予算の計数であり、元年度末計画は、元年度予算の計数である。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
経常収益	347,476	316,784	287,815
資金運用収益	343,305	313,678	284,614
役務取引等収益	98	93	87
その他業務収益	46	-	-
その他経常収益	4,026	3,012	3,113
地方公共団体健全化基金受入額	4,012	3,000	3,100
その他の経常収益	15	12	13
経常費用	195,500	180,113	163,418
資金調達費用	187,970	173,046	156,902
役務取引等費用	300	285	285
その他業務費用	3,934	2,987	2,760
営業経費	3,295	3,795	3,471
その他経常費用	-	-	-
経常利益	151,976	136,671	124,396
特別利益	626,467	405,889	105,549
公庫債権金利変動準備金取崩額	620,000	400,209	100,184
利差補てん積立金取崩額	6,467	5,681	5,364
特別損失	752,332	522,021	208,327
金利変動準備金繰入額	220,000	-	-
公庫債権金利変動準備金繰入額	132,332	121,813	108,143
国庫納付金	400,000	400,209	100,184
当期純利益	26,112	20,539	21,618

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 財政投融资の対象となるのは管理勘定のみであるが、上記は、公庫債権管理業務以外の業務に係る勘定を含めた機関全体の計数である。

(注3) 30年度末見込は、平成30年度予算の計数であり、元年度末計画は、元年度予算の計数である。